特集にあたって
――変わる世界のなかで共鳴する研究――

佐藤幸人

この特集では、過去20～30年、現実の世界の変化にともなって、開発途上国にかかわる研究がどのように変わってきたのかを振り返っている。冒頭の座談会「現実と研究の間を往きかう」と、トンチャイ・ウィニッチャクン「1990年代以降のアメリカのアジア研究――研究と実践に携わるものの目からみて――」では地域研究全般を広く見渡し、続いて15本の地域別の論考と、16本のトピックやディシプリンにかんする論考が並ぶ。執筆者の間で示し合わせる機会はなかったが、収録された論考の間ではさまざまな共鳴が意図せずして起きている。そのなかからグローバル化、日本の変化、アジア経済研究所（以下、アジ研）にかかわる共鳴を取り上げてみたい。

グローバル化は過去20～30年に生じた最も大きな変動である。あるいは種々の変化がグローバル化という言葉に集約されているといった方がよいかもしれない。それゆえ座談会や多くの論考が言及している。その影響としてとりわけ重要なことは、国家を単位とした地域研究に対して疑問が提起されたことである。

トンチャイは国別研究という枠組みがアメリカの地政学的なニーズに基づいていたこと、それが冷戦終結後、アメリカのヘゲモニーの後退とともに揺らいでいることを明らかにしている。熊谷聡「経済地理研究とアジア経済研究所」は、国別の観察では経済成長を的確にとらえられなくなっていると指摘する。とはいえ、国家がいきなり無意味になったわけではなく、依然としてアリーナとして、アクターとして抜きんでている。そのこともまたこの特集では示されている。たとえば網中昭世「変容する人の移動と移民研究」は移民という国家を跨ぐ人々の研究において、国家が重要なファクターであることを示している。恐らくこれからの研究では、国家は当然の単位や前提ではなくなる。しかし、重要な要素ではあり続けるのだろう。

座談会で佐藤百合が指摘しているように、この20～30年の変化としてわたしたちが実感するのは、アジアそして世界の経済における日本のリーダーシップが大きく減退したことである。その結果、研究も変容した。安倍誠「韓国経済研究――日本との間合いから変わる認識――」、丸川知雄「日本における中国研究の『目線』の変化」、川上桃子「産業・企業研究――『産業ヘゲモニー』と発信力の移り変わり――」は、日本の経済的な地位が低下し、他国との関係が変化したことが、日本におけるアジア研究、特に近隣諸国の研究に影響を及ぼしてきたことを示している。

文字数が限られているなか、アジ研の研究を中心に考察した論考がある。青木まき「メコン地域開発研究」、佐藤千鶴子「アジ研におけるアフリカ研究の特徴と変遷――研究双書を題材に――」、小島道一・大塚健司「環境・持続可能性研究の広がりと課題」、小林昌之「『障害と開発』研究――誰一人取り残さないために――」、猪俣哲史「国際産業連関分析――ビフォー&アフター――」、熊谷、前掲「経済地理研究とアジア経済研究所」などである。これらの分野では、アジ研が日本あるいは世界の研究において重要な役割を果たしてきた。それは座談会で武内進一が述べたアジ研の問題発見能力が、多岐にわたって発揮された成果であると誇りたい。

これ以外にも、この特集のなかには多くの共鳴が含まれているはずである。読者の方々は、複数の論考を読み合わせ、それを見つけてみてはどうだろうか。それはこれからの研究の重要な糸口となるかもしれない。『アジ研ワールド・トレンド』は本号をもって幕を閉じるが、最後に組んだこの特集が過去から未来への架け橋となることを願っている。

（さとう　ゆきひと／アジア経済研究所　新領域研究センター）